

消費増税の「凍結と使途変更の対決」 では何も解決したことにならない ～勇気を持って大きな枠組みの再議論を～

執筆時点の9月28日、突然、衆議院の解散が行われることになった。今頃は、いよいよ選挙当日を迎え、さらには新たな内閣の組成と課題設定が行われようとしていることであろう。その中で、是非お願いしたいことがある。選挙戦で、消費税増税の凍結と使途の見直しが主要テーマの一つに挙げられたからである。

子育て世代への投資を拡充するため使途を見直す、と安倍総理は掲げた。確かに、高齢者のために使われる税金に比し、子供や子育て世代のために使われる税金が、世界的に見て際立って少ないことは、以前より問題とされてきた。世代間の公平や将来への人づくりを強化するため、この配分を変えていくことは、これまでも取り組まれてきたし、その重要性は今なお減じていない。しかし、借金返済分を教育費無償化に充てるという提案だけで、中長期的に「全世代型社会保障」の問題全体が解決するとは、誰も考えていないであろう。当面の弥縫策としても、もう一方の選択肢が増税凍結なのだから、10%への引き上げが3回目の正直で許せるか、くらいの意識しか持たなくて当然だ。

思い返すと、消費税の増税は、自民党⇒民主党（現民進党）⇒自民党という政権移行を跨いで、政府や国会、与野党における幾多の議論を経て、社会保障の財源という位置づけの下、国民的な合意として決定された。

この間、自民政権下の2008年1月に設置された社会保障国民会議における議論を手始めに、「消費税率は4年間上げない」とするマニフェストを掲げた民主党の09年9月総選挙での勝利と政権移行、

それにもかかわらず10年6月の参院選で「消費税10%」を訴えた菅政権下での民主党の惨敗、民主党・野田内閣の下での3党合意を受けた12年8月の社会保障・税一体改革法の成立、直後の総選挙での民主党惨敗と安倍政権の復帰、と歴史的な経過をたどった。しかも、08年9月のリーマン・ショックと11年3月の東日本大震災という、戦後史に残る2大ショックに見舞われる中の大動乱でもあった。

これに比べ、このたびは極めて淡泊な経過だと言わざるを得ない。9月中旬に突然「全世代型社会保障制度の実現」が提起され、人生100年時代構想会議が設置されながら、一度開かれただけで解散となってしまった。過ぎてしまったことは仕方がないが、肝心なのはこれからだ。

19年10月の消費税引き上げに至る大きな枠組みは、08年の検討に基づくものだ。安倍政権はアベノミクスの推進の方に軸足を置いてきたし、財政当局も、消費税率10%が実現するまでは余計な刺激は無用の産物、とだんまりを決め込んでいた。したがって、この間の議論は、詳細設計以外は、つぎはぎのような議論に終始した。その集大成が、増税凍結と使途の変更の対決であった。

本来であれば、10%への引き上げは15年10月に終わっていて、そろそろ落ち着きを取り戻し、「人づくり革命」を含め、新たな課題に腰を落ち着けて取り組めたであろう時期だ。それが2度の引き上げ延期により変わってしまった。

大動乱の時期と違い、今の経済は、12年12月から始まった好景気が続いてまもなく丸5年、史上2

番目の長さの「いざなぎ景気」を抜くところだ。このような時期にこそ、「国家百年の計」に値する問題に、じっくり取り組む必要があるのではないかと？ 経済には循環がある以上、そう遠くない時期に、今のような好環境は失われる。憲法論議もよいが、少子高齢化社会の大きな枠組みこそ、先送りすべきでない課題だ。それなのに、2度の総選挙は、延期と使途の変更という、既定方針の食いつぶし方を競うような議論に終始してしまった。

あ のとき、当時の福田総理は、増税につながることを覚悟の上で、迷いもなく社会保障国民会議の設置を決めた。その思いは、与野党ところを変えて、野田政権下に結実した。まさに、政治の重みを感じる経過だ。ただ一点、残念に思うことがある。会議の結論を前に福田政権が倒れ、その後何度も政権交代が続いたため、受益（社会保障）の議論と、負担（増税）の議論が分離し、両者をつなげる有機的な議論が尽くされなかったことだ。このことが、世代や貧富の差を超えて相互理解を深め、合意が真の国民的合意になることを妨げてしまった、と思う。

有機的議論が必要な理由の一例を挙げよう。確かに、子供や子育て世代への支援が少なく不公平ではないか、との若者の割り切れない気持ちはよく分かる。

しかし、介護に莫大な公的資金が投入されているとき、本当に受益しているのが誰なのか、と考えることがあるだろうか？ 一昔前、年老いた肉親の面倒は、家庭内で子供たちが見ていた。今は老人ホームに預けたり、デイサービスやヘルパーの助けを借りて、その分子供たちは仕事や用事にいそしんでいる。直接の受益は親だが、子供も大きな受益を得ている。家庭内での苦勞が、今は形を変えて社会保険や税金の負担になっている、ということなのだ。

また、支援が少ないとの不満を漏らす一方で、負担のことは忘れがちではないか？ 教育費無償化を行った欧州の各国では、19～25%の付加価値税を

負担している。所得税も、国際比較をしてみると、課税最低限が高く税負担を負わない低所得者が多い上に、所得が増えても累進税率がなかなか上がっていかないで、働き盛りのサラリーマンの税負担も極めて低い。給与500万円で英独仏の39万～68万円に対し16万円、給与700万円で同71万～135万円に対し39万円だ（夫婦子二人）。年収2,000万円を超えてようやく各国の水準に肩を並べる。

さらに、自分たちよりもっと若い世代のことに、どれだけ意を尽くしているだろうか？ 一生の間に人々が政府から受ける受益と、政府に支払う負担とを世代別に比較するという、世代会計という考え方がある。計算結果を見ると、現在生きている世代の中での負担格差は5,000万～7,000万円ほどあり、若い世代の方が負担は重い、ずばぬけて重いのは生まれたばかりの世代で、選挙権を持っているわけではない。これから生まれてくる世代は、生まれたばかりの世代より、さらに3,000万～6,000万円ほど重い負担となる。この世代は、生まれた瞬間に、5,000万円とか1億円の負担を背負っている、とも言えるのだ。

腰を落ち着けて「国家百年の計」を論じるとすれば、まさに今をおいて他にない。経済環境からみてもそうであろうし、いずれ筆者のような世代は「逃げ切り」を果たし、埋められない世代間格差を残していく。本当に「社会保障制度を全世代型のものへと大きく転換」していくのであれば、少なくとも、今の好環境の下で「次のための」議論を進めていけないのか？ 新政権の決断に期待したいと思う。

[著者] _____
道盛 大志郎（みちもり だいしろう）



常務理事